（様式第９号）

中小企業エネルギーコスト削減助成金

交付申請書兼実績報告書

　　　　　年 月 日

【代表団体】

長野県中小企業団体中央会　会長　様

＜長野県中小企業ＧＸ推進事務局＞

一般社団法人長野県経営者協会

長野県中小企業団体中央会

一般社団法人長野県商工会議所連合会

長野県商工会連合会

|  |
| --- |
| （申請者）※１ |
| 住　　所 |  |
| 法人番号 |  |
| 名称（商号又は屋号） |  |
| 代表者 役職・氏名 |  |

　中小企業エネルギーコスト削減助成金交付規程第８条第１項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

　なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

記

１　対象経費及び交付申請額

（１）　対象経費　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（２）　交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　実施した内容

　　（別紙）実績報告のとおり

３　事業者の概要※１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主たる業種※１※２ |  | 売上高 | 円 |
| 資本金額 |  | 営業利益 | 円 |
| 従業員数※３ |  | 経常利益 | 円 |

※１　公表項目となります（助成事業者名、法人番号（法人の場合）、住所（市町村名）、主たる業種、取組の概要）

※２　日本標準産業分類の大分類を記載してください。

※３　常時使用する従業員の数であり、労働基準法第20条の規定に基づく、「予め解雇の予告を必要とする者」となります。なお、常時使用する従業員に含めるか、否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。（常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入）

（添付書類）【詳細は手引き参照】

〔全事業者提出〕交付申請・実績報告提出書類一覧（チェックリスト）、助成要件確認書（様式第３号）、取得財産等明細表（様式第14号）、見積書・発注書・納品書（検収サイン付）・請求書・支払確認ができる書類（振込の控え・通帳）の写し、導入設備の写真・配置図・平面図・設置場所の写真（申請時の写真と同一アングル）、経費支出管理表（GX様式第５号）、現地調査チェックシート（GX様式第６号）

〔更新のみ事業者提出〕更新前設備の廃棄証明書（様式第10号）、マニフェストB2票以降のいずれか１枚の写し、フロン回収証明書の写し又は家電リサイクル券・排出者控えの写し

更新前の設備の所有を確認する書類：更新前設備の記載がある資産台帳又は売買契約書、〈これらがなくて建物等を所有している場合〉建物の不動産登記簿謄本・説明文(印)・導入前設備の写真、〈これらがなくて建物等を賃借している場合〉賃貸借契約書の写し・貸主の確認文(印)・導入前設備の写真

（注）上記資産台帳は、個人事業者の場合青色申告の方は３面、白色申告の方は２面の提出に代えることができます。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

＜実績報告＞

Ⅰ．助成事業の内容

|  |
| --- |
| 1．取組の概要※１（様式第1号事業計画書の1.取組の概要をそのまま記載）　  |
| ２．対象設備の更新・新設を実施した建物等の名称及び所在地名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地： |
| ３．導入した設備及び対象経費の内訳　　①　導入した設備の設備区分及び設備種別等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入設備番号 | 設備区分 | 設備種別 | 数量 | 対象経費の額 |
| １ |  |  |  | 円 |
| ２ |  |  |  | 円 |
| ３ |  |  |  | 円 |
| ４ |  |  |  | 円 |
| ５ |  |  |  | 円 |

　　②　助成金申請額の内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備区分 | 対象経費の額 | 補助率 | 助成金申請額 | 備考 |
| ①発電設備以外（対象経費150万円以下） | 円 | ２／３以内 | 円 |  |
| ②発電設備以外（対象経費150万円を超える部分） | 円 | １／２以内 | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ①＋② |
| ③発電設備（出力：　　　　　　　kW） | 円 | ４万円以内／kw | 円 |  |
| （小計） | 円 |  | 円 | ③ |
| 合計 | 円 |  | 円 | ①＋②＋③ |

 |
| ４．エネルギーコストの削減に関する取組内容等 |
| ５．助成金の活用による効果等 |